

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 30 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するため作成したものです。

株式会社 S B I 証券

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 株式会社 S B I 証券

2. 登録年月日 平成 19 年 9 月 30 日
 (登録番号) (関東財務局長(金商)第 44 号)

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

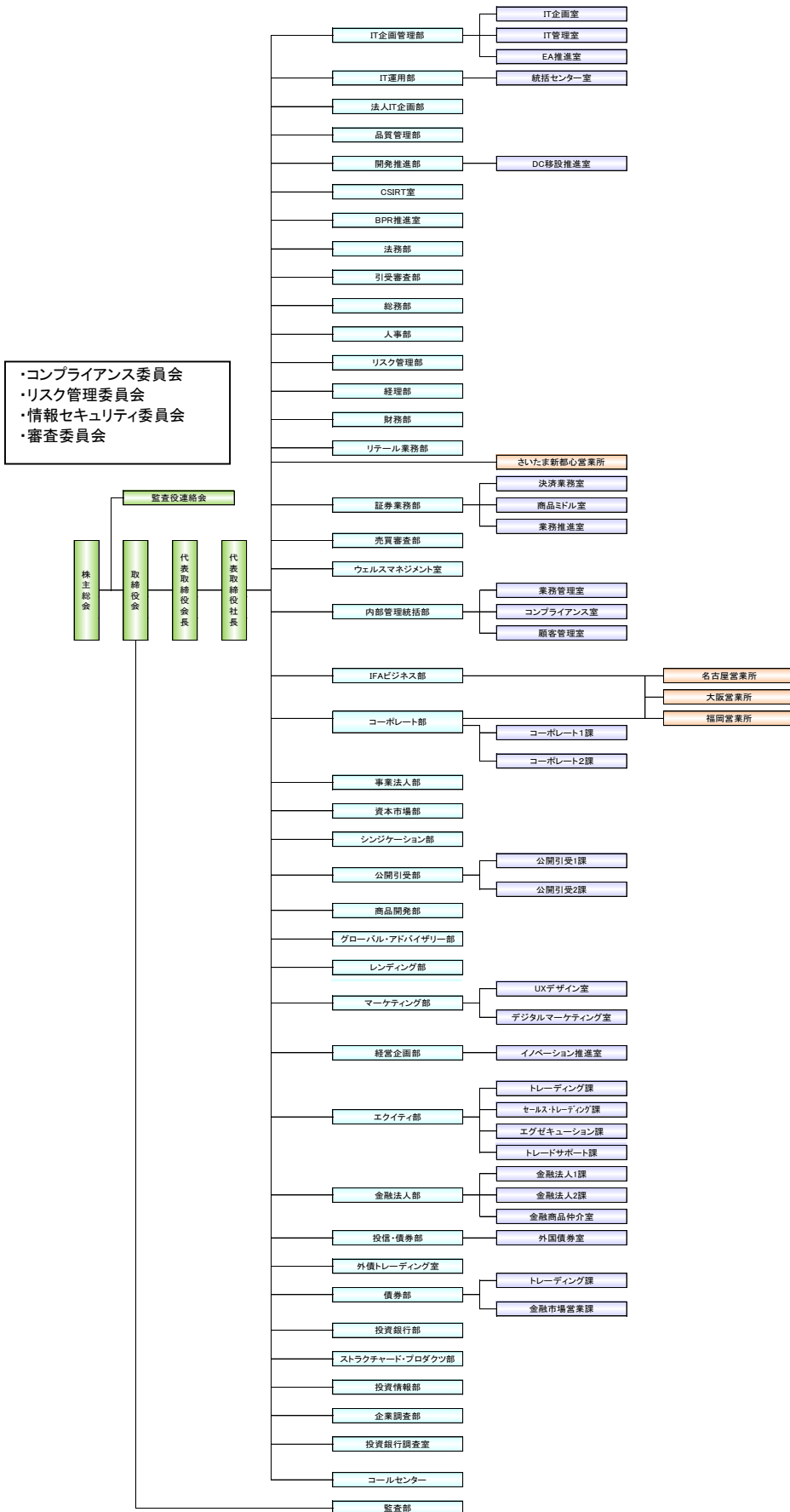
年 月	沿 革
昭和19年3月	東京都中央区日本橋茅場町にて大沢証券(株)設立(資本金1,000千円)
昭和24年4月	東京証券取引所の正会員権を取得する
昭和43年4月	証券取引法改正により免許制となり、免許取得
昭和59年1月	全店オンライン・システム導入
平成10年10月	ソフトバンク(株)とE*TRADE Group, Inc. (米国法人・現E*TRADE FINANCIAL Corporation) が 出資するイー・トレード(株)の100%子会社となる
平成10年12月	金融システム改革法に基づき証券業登録(登録番号: 関東財務局長(証)第6号)、日本投 資者保護基金に加入
平成11年4月	大沢証券(株)からイー・トレード証券(株)へ商号変更 本店を東京都千代田区神田神保町三丁目12番地3に移転するとともに、熊谷支店にコールセ ンターを開設、コールセンター営業開始
平成11年7月	イー・トレード証券(株)として初の引受業務を行う
平成11年10月	インターネット取引を開始する インターネットによる新規公開株募集のブックビルディング受付を開始する
平成11年11月	コールセンターにおいて信用取引を開始する
平成12年1月	増資により資本金3,001,000千円となり元引受業務に係る引受金額制限が撤廃される
平成12年4月	大阪証券取引所の正会員権を取得する
平成12年11月	インターネットによる信用取引を開始する
平成14年5月	インターネットによる国債の募集・販売を開始する
平成15年2月	本店を東京都港区六本木一丁目6番1号に移転
平成15年3月	福岡証券取引所の特定正会員に加入する
平成15年4月	外国為替保証金取引(E*TRADE FX)のサービスを開始する 名古屋証券取引所の総合取引資格を取得する
平成15年6月	当時の親会社イー・トレード(株)がソフトバンク・インベストメント(株)(現 S B I ホールデ ィングス(株))と合併したことにより、ソフトバンク・インベストメント(株)(現 S B I ホー ルディングス(株))の子会社となる
平成15年8月	米国株式取引のサービスを開始する
平成16年3月	インターネットによる先物・オプション取引のサービスを開始する
平成16年4月	無期限信用(一般信用)取引及びJASDAQ制度信用取引を開始する
平成16年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	ジャスダック証券取引所の取引資格を取得する 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年3月	(株)ネクシィーズと証券仲介業を展開する(株)ネクシィーズ・トレードを設立する(出資比率 39.0%) 韓国においてオンライン証券業を営むE*TRADE Korea Co., Ltd. の株式(同社発行済株式総数 の87.0%)を取得し子会社とする 中国株式取引のサービスを開始する

年 月	沿 革
平成17年4月	イー・トレード証券㈱を存続会社としてフィデス証券㈱と合併する
平成17年5月	子会社E*TRADE Korea Co.,Ltd. と提携し韓国株式取引のサービスを開始する
平成17年9月	札幌証券取引所の特定正会員に加入する 新規株式公開における引受主幹事業務を開始する
平成17年11月	子会社E*TRADE Korea Co.,Ltd. が当社と提携し日本株式取引のサービスを開始する ㈱ネクシィーズ・トレードの株式を一部譲渡したことにより関連会社に該当しなくなる
平成18年7月	イー・トレード証券㈱からSBIイー・トレード証券㈱へ商号変更
平成18年8月	確定拠出年金の運営管理業務を営むSBIベネフィット・システムズ㈱の株式（同社発行済株式総数の87.0%）を取得し子会社とする
平成19年2月	子会社E*TRADE Korea Co.,Ltd. が韓国KOSDAQ市場に株式を上場
平成19年3月	金融取引システムの開発、販売及び保守業務を営む 트레이ダーズフィナンシャルシステムズ ㈱（現 SBIトレードウィンテック㈱）の株式（同社発行済株式総数の20.0%）を取得し 関連会社とする
平成19年7月	関連会社であった 트레이ダーズフィナンシャルシステムズ㈱（現 SBIトレードウィンテ ック㈱）の株式（同社発行済株式総数の80.0%）を追加取得し子会社とする 金融機関向けシステムとソリューションの提供を行うトレードウィン㈱（現 SBIト レードウィンテック㈱）の株式（同社発行済株式総数の100.0%）を取得し子会社とする
平成19年10月	当社を存続会社としてSBI証券㈱と合併する
平成20年4月	トレーダーズフィナンシャルシステムズ㈱（現 SBIトレードウィンテック㈱）の株式を 全部譲渡したことにより子会社に該当しなくなる トレードウィン㈱（現 SBIトレードウィンテック㈱）の株式を全部譲渡したことにより 子会社に該当しなくなる
平成20年7月	SBIイー・トレード証券㈱から㈱SBI証券へ商号変更 ジャスダック証券取引所への上場廃止
平成20年8月	株式交換によりSBIホールディングス㈱の完全子会社となる
平成20年9月	E*TRADE Korea Co.,Ltd. の株式を全部譲渡したことにより子会社に該当しなくなる
平成21年1月	資金の運用を専門に行うことを目的として㈱SBIフィナンシャルを設立
平成21年7月	住宅ローンショップの運営を主な事業とするSBIフィナンシャルショップ㈱の株式（同社発 行済株式総数の100.0%）を取得し子会社とする
平成22年4月	当社を存続会社としてSBIフューチャーズ㈱と合併する
平成23年4月	ブローカレッジ業務などの証券業を営むFPT Securities Joint Stock Company の株式（同社発 行済株式総数の20.0%）を取得し関連会社とする
平成23年7月	ブローカレッジ業務などの証券業を営むPT BNI Securities の株式（同社発行済株式総数の 25.0%）を取得し関連会社とする
平成24年3月	SBIフィナンシャルショップ㈱の株式を全部譲渡したことにより子会社に該当しなくなる
平成25年9月	SBIベネフィット・システムズ㈱の株式を全部譲渡したことにより子会社に該当しなくなる
平成26年8月	FPT Securities Joint Stock Company の株式を全部譲渡したことにより関連会社に該当しなく なる
平成26年10月	PT BNI Securities の株式を株式を全部譲渡したことにより関連会社に該当しなくなる
平成27年4月	ブックフィールドキャピタル㈱の株式（同社発行済株式総数の100.0%、平成27年5月に当該 株式の一部を売却し95.0%）を取得し子会社とする
平成27年7月	システム開発を目的として㈱SBI BITS を設立
平成27年8月	仕組債組成を目的としてSBI Securities (Hong Kong) Limited を設立
平成27年10月	SBIリクイディティ・マーケット㈱の株式（同社発行済株式総数の100.0%）を取得し完全 子会社とする
平成28年10月	SBIベネフィット・システムズ㈱の株式（同社発行済株式総数の97.8%、平成29年3月に 当該株式の一部を売却し66.6%）を取得し子会社とする
平成29年6月	SBIマネープラザ㈱の株式（同社発行済株式総数の100.0%）を取得し完全子会社とする

年 月	沿 革
平成29年 9 月	(株)SBI プロセス・イノベーター (現 (株)SBI ビジネスサービス) の株式 (同社発行済株式総数の100.0%) を取得し完全子会社とする
平成29年10月	事務業務の受託を目的として(株)SBI プロセス・イノベーターを設立
平成30年 1 月	資金調達のコンサルティングを目的としてSBI CapitalSupport(株)を設立

(2) 経営の組織

株式会社SBI証券 組織図
(平成30年3月31日現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合 (平成 30 年 3 月末)

氏名又は名称	保有株式数	割合
SBIファイナンシャルサービシーズ株式会社	3,469,559 株	100.00%
計 1 名	3,469,559	100.00

5. 役員の名又は名称

(平成 30 年 3 月末)

役 職 名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代 表 取 締 役 会 長	北 尾 吉 孝	有	非常勤
代 表 取 締 役 社 長	高 村 正 人	有	常勤
常 務 取 締 役	齋 藤 岳 樹	無	常勤
常 務 取 締 役	時 政 和 宏	無	常勤
常 務 取 締 役	守 田 和 盛	無	常勤
常 務 取 締 役	本 畑 弘 人	無	常勤
取 締 役	川 島 克 哉	無	非常勤
取 締 役	中 川 隆	無	非常勤
取 締 役	山 崎 博 志	無	常勤
取 締 役	浅 野 恵 造	無	常勤
取 締 役	飯 島 正 行	無	常勤
取 締 役	大 石 孝	無	常勤
取 締 役	小 川 裕 之	無	常勤
取 締 役	永 野 吉 紀	無	非常勤
監 査 役	多 田 稔	無	常勤
監 査 役	藤 井 厚 司	無	非常勤
監 査 役	佐 藤 桂	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
齋藤 岳樹	常務取締役 内部管理統括責任者
尾崎 晃	内部管理統括部長 内部管理統括補助責任者

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業（金融商品取引法 第2条第8項）

- ・有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
- ・有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
- ・取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引および外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ・店頭デリバティブ取引又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
- ・有価証券の引受け
- ・有価証券の募集又は私募
- ・有価証券の売出し
- ・有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- ・顧客から金銭又は金融商品取引法第2条第1項に掲げる証券若しくは証券の預託を受けること
- ・社債等の振替に関する法律第2条第1項に規定する社債等の振替を行うために口座の開設を受けて社債等の振替を行うこと
- ・PTS取引の媒介、取次ぎ若しくは代理
- ・投資助言・代理業

(2) 金融商品取引付随業務（金融商品取引法 第35条第1項）

- ・有価証券の貸借
- ・第156条の24第1項に規定する信用取引に付随する金銭の貸付け
- ・顧客から保護預りをしている有価証券を担保とする金銭の貸付け
- ・有価証券に関する顧客の代理
- ・投資信託及び投資法人に関する法律第2条第11項に規定する投資信託委託会社の第2条第1項第10号に掲げる有価証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払に係る業務の代理
- ・投資信託及び投資法人に関する法律第2条第12項に規定する投資法人の第2条第1項第11号に掲げる有価証券に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る業務の代理
- ・累積投資契約の締結
- ・有価証券に関連する情報の提供又は助言
- ・他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行うこと
- ・他の事業者の経営に関する相談に応じること
- ・通貨その他デリバティブ取引に関連する資産として政令で定めるものの売買またはその媒介、取次ぎ若しくは代理
- ・譲渡性預金の預金証書の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ・公社債の支払金の受入れ等の代理業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店	〒106-6019 東京都港区六本木一丁目6番1号
本社分室	〒106-0032 東京都港区六本木三丁目1番1号
コールセンター	〒360-0032 埼玉県熊谷市銀座二丁目1番1
さいたま新都心営業所	〒330-0081 埼玉県さいたま市中央区新都心4番地3
名古屋営業所	〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦三丁目24番24号
大阪営業所	〒530-0057 大阪府大阪市北区曾根崎二丁目12番4号
福岡営業所	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神一丁目1番1号

9. 他に行っている事業の種類（金融商品取引法 第35条第2項）

- ・他の事業者の業務に関する広告又は宣伝を行う業務
- ・金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ・匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎ又は代理に係る業務
- ・組合契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ・保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務
- ・自ら所有する不動産の賃貸に係る業務
- ・確定拠出年金法第2条第7項に規定する確定拠出年金運営管理業
- ・国民年金基金連合会から確定拠出年金法第61条第1項の規定による委託を受けて同項第1号、第2号又は第5号に掲げる事務を行う業務
- ・金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項第4号に掲げる業務若しくは第6号に掲げる業務のうち遺言の執行に関するもの又は同号若しくは同項第7号（イを除く。）に掲げる業務のうち遺産の整理に関するものにかかる契約の締結の媒介に係る業務
- ・クレジットカードの取扱いに関する業務
- ・金融機関代理業
- ・顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
- ・住宅ローン代理店業務
- ・宅地建物取引業法第二条第二号に規定する宅地建物取引業又は同条第一号に規定する宅地若しくは建物の賃貸に係る業務
- ・貸金業法第2条第1項に規定する貸金業その他金銭の貸付け又は金銭の貸借の媒介に係る業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

次の各号に掲げる業務の種別ごとに、当該各号に掲げる措置を講じております。

① 第一種金融商品取引業

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（以下「F I NMAC」という。）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置

② 第二種金融商品取引業

金商法第37条の7第1項第2号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、社団法人金融先物取引業協会（F I NMACに業務委託）を利用する措置又は、F I NMACを利用する措置（F I NMACに個別利用登録をしている場合）等

当社は、苦情等の迅速な解決を図るべく、外部機関等の紛争等解決の業務に適切に協力するものとしております。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称
 - ・ 日本証券業協会
 - ・ (社) 金融先物取引業協会
 - ・ (社) 第二種金融商品取引業協会
 - ・ F I N M A C
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号
 - ・ 東京証券取引所
 - ・ 大阪取引所
 - ・ 名古屋証券取引所
 - ・ 福岡証券取引所
 - ・ 札幌証券取引所
 - ・ 東京金融取引所
13. 加入する投資者保護基金の名称
 - ・ 日本投資者保護基金

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

① 事業の経過及びその成果

当期におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善するなど緩やかな回復基調で推移する一方で、米長期金利の上昇や、国際的に深刻化する貿易摩擦への懸念などから、株価や為替の不安定な動向などにより景気の先行きは不透明な状況が続いております。

日経平均株価は、仏大統領選挙を経て、欧州連合（EU）の不透明感が和らいだことを追い風に大きく上昇し、6月には、2万円台を回復いたしました。一時は北朝鮮を巡る地政学リスクの影響を受け、円安、株安の展開となり、リスク回避姿勢が強まりましたが、10月には、衆院選後の政権基盤が安定することへの期待で海外投資家の資金が流入し、日経平均株価は過去最高となる16日連続上昇を記録し、米国の減税法案などが刺激となり、11月には、約26年振りに23,000円台を付けました。

その後、米連邦準備理事会による利上げが加速したことや、米国と中国との貿易摩擦が激化するとの懸念から不安定な値動きが続きました。平成30年3月末の日経平均株価は21,454円となり、平成29年3月末と比較して13.5%上昇して取引を終えております。

このような環境下であります。当社におきましては、「顧客中心主義」に基づいた魅力ある商品・サービス・手数料体系の提供に努めた結果、当期には421,527口座の新規口座を獲得し、平成30年3月末の総合口座数は4,261,410口座、信用取引口座数は527,102口座となっております。また、預り資産は11兆4,257億円となっております。

業績に関しましては、株式委託売買代金の増加により当期の「受入手数料」は48,238百万円（前年同期比20.2%増）、信用取引の増加により「金融収益」は44,691百万円（同41.7%増）となりました。

以上の結果、当期の業績は、営業収益102,843百万円（前年同期比28.9%増）、純営業収益96,289百万円（同28.7%増）、営業利益45,134百万円（同38.6%増）、経常利益46,249百万円（同41.9%増）、当期純利益32,045百万円（同29.9%増）となっております。

当期の主な取り組みは以下のとおりであります。

- ・ 投資信託の最低買付金額を100円に引き下げ（平成29年5月）
- ・ 個人型確定拠出年金（iDeCo）専用ダイヤルの営業日を土曜日にも拡大（平成29年5月）
- ・ iDeCoでの運用商品選びをサポートする「SBI - iDeCoロボ」の提供を開始（平成29年5月）
- ・ 「クイズに答えてオリジナル金のQUOカード500円相当が当たる！キャンペーン」を実施（平成29年6月）
- ・ 「金・プラチナ取引口座開設&お取引で最大1,200円キャッシュバックキャンペーン」を実施（平成29年6月）
- ・ SBIマネープラザ株式会社の全株式を取得（平成29年6月）

- ・「SBI証券の顧客中心主義に基づく業務運営方針」を制定（平成29年6月）
- ・「CFD（くりっく株365）NYダウ1周年記念キャンペーン」を実施（平成29年6月）
- ・株式会社お金のデザインとの業務提携契約を締結（平成29年7月）
- ・NISA口座数が100万口座を突破（平成29年7月）
- ・ロボアドバイザー「WealthNavi for SBI証券」残高100億円を達成（平成29年7月）
- ・株式会社愛媛銀行との金融商品仲介業サービスを開始（平成29年7月）
- ・ロボアドバイザー「THEO+（テオプラス）SBI証券」の提供を開始（平成29年7月）
- ・「金・プラチナリアルタイム取引」20,000口座達成（平成29年8月）
- ・取引に応じてポイントが貯まる「金・プラチナマイレージサービス」を開始（平成29年8月）
- ・投資信託積立買付手数料の実質無料化（全額キャッシュバック）を開始（平成29年9月）
- ・国内株式アクティブプランにおいて、約定代金合計額10万円以下の手数料を完全無料化（平成29年9月）
- ・投資信託積立設定金額が70億円を突破（平成29年9月）
- ・HDI-Japan「問合せ窓口格付け」において国内最高評価の「三つ星」を獲得（平成29年9月）
- ・「つみたてNISA」の予約受付を開始し、抽選で2,000名様に現金2,000円をプレゼントするキャンペーンを実施（平成29年9月）
- ・少額テーマ投資サービス「S株Now!」の提供を開始し、買付手数料を全額キャッシュバックするキャンペーンを実施（平成29年9月）
- ・証券総合口座数が400万口座を突破（平成29年9月）
- ・地方経済活動の活性化を目的に、日本全国のさまざまな情報を発信するウェブマガジン『JIMOTOZINE（ジモトジン）』をオープン（平成29年9月）
- ・確定拠出年金の投資信託の残高が1,000億円を突破（平成29年9月）
- ・株式会社筑邦銀行との金融商品仲介業サービスを開始（平成29年10月）
- ・株式会社京葉銀行との金融商品仲介業サービスを開始（平成29年10月）
- ・証券投資の日（10月4日）に全ての投資信託の買付手数料を実質無料（全額キャッシュバック）とする「投資の日は投信で投資!」キャンペーンを実施（平成29年10月）
- ・証券総合口座400万口座突破を記念し、400名の方に10,000円をプレゼントするキャンペーンを実施（平成29年10月）
- ・毎日積立を含む積立設定日のバリエーションの拡充をはじめとした、新たな投信積立サービスを開始（平成29年10月）
- ・ロボアドバイザー「THEO+（テオプラス）SBI証券」、「THEO+（テオプラス）住信SBIネット銀行」、合計10,000口座を突破（平成29年10月）
- ・「株式一括売却信託／立会外トレードサービス」の取扱を開始（平成29年10月）
- ・自動貯金サービス「finbee（フィンビー）」との連携を開始（平成29年10月）
- ・投資信託の積立設定金額が80億円を突破（平成29年10月）
- ・国内株式（信用取引）委託手数料の引き下げを実施（平成29年11月）
- ・AI搭載のOCR（光学式文字読取システム）を用いた「マイナンバー抽出処理システム」の業務運用を開始（平成29年12月）
- ・株式会社東京都民銀行との金融商品仲介業サービスを開始（平成29年12月）
- ・「つみたてNISA」の積立設定受付を開始（平成29年12月）
- ・12月14日限定で、全ての投資信託の買付手数料を実質無料（全額キャッシュバック）とするキャンペーンを実施（平成29年12月）
- ・ロボアドバイザー「WealthNavi for SBI証券」残高200億円を達成（平成29年12月）
- ・株式会社青森銀行との金融商品仲介業サービスを開始（平成29年12月）
- ・国内株式委託手数料の引き下げを実施（平成29年12月）
- ・投資信託の積立設定金額が90億円を突破（平成29年12月）
- ・株式会社福井銀行との金融商品仲介業サービスを開始（平成29年12月）
- ・iDeCo（個人型確定拠出年金）加入者数がすべての運営管理機関において最多となる14万人を突破（平成29年12月）
- ・「2018年 オリコン顧客満足度ランキングネット証券」において総合1位を獲得（平成30年1月）
- ・東証マザーズ指数先物の取引手数料を全額キャッシュバックするキャンペーンを実施（平成30年1月）

- ・株式会社佐賀共栄銀行との金融商品仲介業サービスを開始（平成30年1月）
- ・金・プラチナの定額積立取引の買付手数料を全額キャッシュバックするキャンペーンを実施（平成30年1月）
- ・分散台帳技術等を活用した「証券コンソーシアム」を18社と共同で設立することを発表（平成30年1月）
- ・投資信託の積立設定金額が100億円を突破（平成30年2月）
- ・株式会社琉球銀行との金融商品仲介業サービスを開始（平成30年2月）
- ・株式会社阿波銀行との金融商品仲介業サービスを開始（平成30年2月）
- ・株式会社東和銀行との金融商品仲介業サービスを開始（平成30年2月）
- ・国内株式一般信用取引（短期売り）の返済期限を5営業日から15営業日に延長（平成30年2月）
- ・長野県信用組合との金融商品仲介業サービスを開始（平成30年3月）
- ・「米国株式・ETF定期買付サービス」を開始（平成30年3月）
- ・「金・プラチナリアルタイム取引」100,000口座達成（平成30年3月）

また、業績の主な概要は以下のとおりであります。

（受入手数料）

当期は48,238百万円（前年同期比20.2%増）を計上しておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

・委託手数料

主にインターネットによる株式取引により34,521百万円（同21.3%増）を計上しております。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式及び債券の引受け等により958百万円（同35.9%減）を計上しております。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

主に投資信託の販売により4,491百万円（同31.7%増）を計上しております。

・その他の受入手数料

投資信託の代行手数料等により8,267百万円（同22.4%増）を計上しております。

（トレーディング損益）

外国為替保証金取引に係るスプレッド及び外貨建債券の販売等により9,849百万円（前年同期比22.3%増）を計上しております。

（金融収支）

信用取引の増加により「金融収益」は44,691百万円（前年同期比41.7%増）、「金融費用」は6,554百万円（同31.6%増）となりました。その結果、金融収支は38,136百万円（同43.6%増）となっております。

（販売費及び一般管理費）

当期の販売費及び一般管理費は51,154百万円（前年同期比21.1%増）となりました。これは、従業員数の増加により「人件費」が6,071百万円（同10.8%増）となったこと等によるものであります。

② 設備投資の状況

当期においては、取引量増加による注文件数の増加に円滑に対応するとともに、より幅広いサービスを顧客に提供するため、既存取引システムの増強及び新サービスを提供するためのソフトウェア開発を中心に、3,147百万円の設備投資を実施いたしました。

③ 資金調達の状況

当期においては、㈱みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケートローンにより、平成30年3月に25,000百万円の借入れを行っております。また、仕組債の内製化に伴って、21,309百万円の社債を発行いたしております。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
資本金	47,937	48,323	48,323
発行済株式総数	3,461,559 株	3,469,559 株	3,469,559 株
営業収益	85,123	79,791	102,843
(受入手数料)	43,871	40,125	48,238
((委託手数料))	31,310	28,466	34,521
((引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料))	1,145	1,494	958
((募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料))	4,305	3,410	4,491
((その他の受入手数料))	7,109	6,753	8,267
(トレーディング損益)	8,691	8,055	9,849
((株券等))	24	364	△257
((債券等))	2,733	2,101	3,335
((その他))	5,933	5,588	6,771
純営業収益	79,012	74,811	96,289
経常利益	37,958	32,592	46,249
当期純損益	26,847	24,665	32,045

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
委 託	93,533,249	79,888,789	98,652,777
自 己	19,946	46,665	402,508
合 計	93,553,195	79,935,454	99,055,286

② 有価証券の引受及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高	
平成28年3月期	株 券	25,116	—	—	12,451	12,113	—	—
	国債証券	—	—	—	14,179	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	41,980	96,149	—	41,956	—	—	—
	受益証券	—	—	—	716,639	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—
平成29年3月期	株 券	26,291	—	—	10,458	16,031	—	—
	国債証券	—	—	—	16,848	—	—	—
	地方債証券	2,010	—	—	2,010	—	—	—
	特殊債券	200	—	—	200	—	—	—
	社 債 券	49,400	73,599	—	68,458	—	—	—
	受益証券	—	—	—	546,954	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—
平成30年3月期	株 券	36,203	—	—	12,660	21,333	—	—
	国債証券	—	—	—	11,598	—	—	—
	地方債証券	5,610	—	—	5,610	—	—	—
	特殊債券	800	—	—	800	—	—	—
	社 債 券	27,300	80,147	—	27,300	—	—	—
	受益証券	—	—	—	959,115	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—

(3) その他業務の状況

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
コンサルティング手数料	217	396	377
広告取扱手数料	20	13	17
保険募集手数料	23	24	21
匿名組合契約手数料	170	0	15
融資媒介手数料	71	68	61
不動産賃貸収益	19	18	16
確定拠出年金手数料	119	181	172
銀行代理店手数料	366	293	385
投資一任契約媒介手数料	—	1	98
金・プラチナ取引手数料	—	—	48

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
自己資本規制比率 (A/B) × 100	377.0%	276.2%	372.7%
固定化されていない自己資本 (A)	110,845	92,358	138,272
リスク相当額合計 (B)	29,394	33,430	37,097
市場リスク相当額	3,697	5,105	1,454
取引先リスク相当額	15,610	18,593	23,646
基礎的リスク相当額	10,086	9,731	11,996

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

区 分	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
使 用 人	642 人	758 人	777 人
(うち 外 務 員)	493 人	564 人	605 人

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	215,981	233,546
預託金	1,366,144	1,459,164
顧客分別金信託	1,251,000	1,324,045
その他の預託金	115,144	135,119
トレーディング商品	16,063	62,546
商品有価証券等	※3 13,975	※3 39,048
デリバティブ取引	2,088	23,497
約定見返勘定	5,332	4,251
信用取引資産	692,993	919,392
信用取引貸付金	583,168	813,097
信用取引借証券担保金	109,825	106,295
有価証券担保貸付金	46,977	125,385
借入有価証券担保金	46,977	125,385
立替金	207	1,113
募集等払込金	248	—
短期差入保証金	53,011	68,136
支払差金勘定	4	15
関係会社短期貸付金	50,000	20,000
前払費用	496	538
未収収益	8,812	10,801
繰延税金資産	475	850
その他	18,728	10,641
貸倒引当金	△198	△253
流動資産合計	2,475,282	2,916,130
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	916	921
工具、器具及び備品（純額）	672	600
土地	1,774	1,774
リース資産（純額）	1,588	1,658
有形固定資産合計	4,952	4,954
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	9,455	9,690
ソフトウェア仮勘定	1,335	810
リース資産	801	733
その他	9	9
無形固定資産合計	11,601	11,243
投資その他の資産		
投資有価証券	507	766
関係会社株式	14,120	21,579
出資金	7	7
長期貸付金	11	—
長期立替金	2,783	1,841
長期差入保証金	937	809
長期前払費用	64	43
繰延税金資産	3,471	3,243
その他	23	23
貸倒引当金	△2,660	△1,722
投資その他の資産合計	19,267	26,591
固定資産合計	35,820	42,790
資産合計	2,511,103	2,958,920

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	49,445	105,802
商品有価証券等	※3 48,332	※3 99,355
デリバティブ取引	1,112	6,446
信用取引負債	246,011	243,912
信用取引借入金	30,024	55,866
信用取引貸証券受入金	215,986	188,045
有価証券担保借入金	399,672	689,107
有価証券貸借取引受入金	399,672	689,107
預り金	790,963	818,256
受入保証金	562,772	647,153
有価証券等受入未了勘定	32	23
受取差金勘定	68	88
短期借入金	231,100	177,500
1年内償還予定の社債	1,350	11,290
リース債務	690	810
未払金	3,381	7,728
未払費用	4,482	5,256
未払法人税等	1,226	2,773
前受金	1,153	2,505
その他	—	301
流動負債合計	2,292,351	2,712,509
固定負債		
社債	1,908	7,551
長期借入金	20,000	25,000
リース債務	1,903	1,792
長期預り保証金	135	6
資産除去債務	297	296
固定負債合計	24,244	34,646
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※5 8,077	※5 8,292
特別法上の準備金合計	8,077	8,292
負債合計	2,324,673	2,755,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,323	48,323
資本剰余金		
資本準備金	15,385	15,385
その他資本剰余金	51,271	51,271
資本剰余金合計	66,657	66,657
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	71,445	88,490
利益剰余金合計	71,445	88,490
株主資本合計	186,425	203,471
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	0
評価・換算差額等合計	4	0
純資産合計	186,429	203,471
負債純資産合計	2,511,103	2,958,920

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
受入手数料	40,125	48,238
委託手数料	28,466	34,521
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の 手数料	1,494	958
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の 取扱手数料	3,410	4,491
その他の受入手数料	6,753	8,267
トレーディング損益	8,055	9,849
金融収益	31,544	44,691
その他の営業収益	65	64
営業収益計	79,791	102,843
金融費用	4,979	6,554
純営業収益	74,811	96,289
販売費及び一般管理費		
取引関係費	8,832	11,249
人件費	※ 5,481	※ 6,071
不動産関係費	6,612	7,510
事務費	13,152	17,217
減価償却費	3,668	4,308
租税公課	1,125	1,272
貸倒引当金繰入れ	106	—
その他	3,272	3,523
販売費及び一般管理費合計	42,252	51,154
営業利益	32,558	45,134
営業外収益		
受取利息	12	1
有価証券利息	—	7
受取配当金	5	1,085
投資事業組合運用益	0	0
その他	73	56
営業外収益合計	91	1,151
営業外費用		
投資事業組合運用損	29	10
その他	28	25
営業外費用合計	58	36
経常利益	32,592	46,249
特別利益		
投資有価証券売却益	1	80
関係会社株式売却益	687	1
金融商品取引責任準備金戻入	2,088	—
特別利益合計	2,777	82
特別損失		
固定資産除却損	37	231
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	215
特別損失合計	37	446
税引前当期純利益	35,332	45,884
法人税、住民税及び事業税	9,730	13,984
法人税等調整額	936	△144
法人税等合計	10,666	13,839
当期純利益	24,665	32,045

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	47,937	15,000	51,271	66,272	61,779	61,779	175,989
当期変動額							
新株の発行	385	385		385			770
剰余金の配当					△15,000	△15,000	△15,000
当期純利益					24,665	24,665	24,665
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	385	385	—	385	9,665	9,665	10,436
当期末残高	48,323	15,385	51,271	66,657	71,445	71,445	186,425

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	0	0	175,989
当期変動額			
新株の発行			770
剰余金の配当			△15,000
当期純利益			24,665
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	3	3
当期変動額合計	3	3	10,440
当期末残高	4	4	186,429

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	48,323	15,385	51,271	66,657	71,445	71,445	186,425
当期変動額							
剰余金の配当					△15,000	△15,000	△15,000
当期純利益					32,045	32,045	32,045
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	17,045	17,045	17,045
当期末残高	48,323	15,385	51,271	66,657	88,490	88,490	203,471

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4	4	186,429
当期変動額			
剰余金の配当			△15,000
当期純利益			32,045
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	△3	△3
当期変動額合計	△3	△3	17,042
当期末残高	0	0	203,471

重要な会計方針

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ トレーディングに属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

ロ トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

その他有価証券

①時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

②時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業組合等への出資

投資事業組合等への出資については、組合の利用可能な直近の事業年度の財務諸表あるいは中間財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金及び準備金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣布令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん償却については、効果の発現する期間を合理的に見積もり、その見積もり期間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生時一括償却をしております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しており、固定資産にかかる控除対象外消費税及び地方消費税については長期前払費用として計上し、5年間にわたり償却しております。

ロ 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は連結納税制度を適用しております。

未適用の会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の

基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

1 差し入れている有価証券等の時価額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
信用取引貸証券	219,643	192,743
信用取引借入金の本担保証証券	29,837	56,231
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	401,829	723,385

2 差し入れを受けている有価証券等の時価額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
信用取引貸付金の本担保証証券	562,303	781,249
信用取引借証券	104,693	102,538
消費貸借契約により借り入れた有価証券	275,885	442,191
受入証拠金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	100	—
受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	221,724	315,325

※3 商品有価証券等の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産		
株券	10,644	5,806
債券	3,298	31,582
その他	32	1,659
計	13,975	39,048
流動負債		
株券	1,579	1,721
債券	46,753	97,634
計	48,332	99,355

4 保証債務

次の関係会社について、借入金に対し次のとおり保証を行っております。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
SBI Securities(Hong Kong) Limited	300	—

※5 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5

6 当社は以下の1社と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりであります。

SBIホールディングス(株)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
極度額	50,000	50,000
貸出実行残高	50,000	20,000
差引額	—	30,000

(損益計算書関係)

※ 人件費に含まれる退職給付費用

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付費用	100	106

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
日本証券金融株式会社	30,024
株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする シンジケートローン	45,000
その他	206,100

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
日本証券金融株式会社	55,866
株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする シンジケートローン	45,000
その他	157,500

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	平成 29 年 3 月期			平成 30 年 3 月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	—	—	—	—	—	—
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	14,622	14,627	5	22,344	22,345	1
(1) 株式	14,437	14,438	1	21,683	21,686	3
(2) 債券	—	—	—	500	500	—
(3) その他	185	189	3	161	159	△1
合 計	14,622	14,627	5	22,344	22,345	1

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当する事項はありません。

5. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定及び会社法第436条第2項の規定に基づき、第75期事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表並びに第76期事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受け、監査報告書を受領しております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 内部統制システム及びコンプライアンス体制の整備の状況

当社では、社内業務全般にわたる諸規程を網羅的に整備し、各種規程のもとで、各役職員が権限と責任をもって業務を遂行しております。

当社の業務運営の健全性及び適正性の確保を目的として、コンプライアンスに関する重要事項の経営への報告及び経営陣を含めた協議を行う体制を整備し、コンプライアンス委員会を設置しております。また、内部管理統括責任者、内部管理統括補助責任者、内部管理部門の部門長及びその担当役員等による内部管理定例会議を週1回開催するとともに、代表取締役社長を交えた定例会議を定期的に開催しております。当該会議においては、各部門におけるコンプライアンスに関する事項が報告され、全員で問題を把握するとともに、対応策について議論しております。

また、内部管理統括責任者の指示のもと、法令を遵守した業務遂行を徹底するため、役職員に対し定期的に研修を実施しております。

(2) お客様からのご意見及び苦情への対応について

当社に対するお客様からのご意見・苦情につきましては、お取引内容にあわせて対応をしております。

- ・金融商品仲介業者におけるお取引または金融商品仲介業者に関するご意見・苦情については、当該金融商品仲介業者にて受け付けております。
 - ・その他のご意見・苦情については、コールセンターにて対応を行っております。
- また、インターネットでのお問い合わせもお受けしております。

なお、当社は苦情の解決及び紛争の解決のあっせん等については「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター」に委託しております。苦情の解決及び紛争の解決のあっせん等をご希望される場合には、同機関をご利用頂いております。

(3) 内部監査態勢について

当社の業務全般の内部管理態勢の適切性・有効性を検証することを目的として、取締役会直属の組織として監査部（9名）を設置しており、独立性を確保した内部監査を実施しております。監査規程及び監査実施要領は、取締役会の承認を得ており、個別業務及び被監査部門におけるリスクの管理状況を考慮した内部監査計画を基に監査を実施し、内部監査報告書を作成の上、取締役会に報告することとしております。本年度は16項目の内部監査を実施致しました。また、監査役会や監査法人と連携することで、内部牽制組織が十分機能することに努めております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	平成29年3月31日現在の金額	平成30年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	1,242,890	1,317,028
期末日現在の顧客分別金信託額	1,251,000	1,324,000
期末日現在の顧客分別金必要額	1,183,430	1,245,511

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成29年3月31日現在		平成30年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	5,554,182千株	899,728千株	4,976,986千株	1,257,913千株
債券	額面金額	259,862百万円	190,459百万円	237,659百万円	187,051百万円
受益証券	口数	1,443,538百万口	120,530百万口	1,424,252百万口	134,182百万口
その他	額面金額	—	129百万円	—	289百万円

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成29年3月31日現在	平成30年3月31日現在
		数量	数量
株券	株数	2,040,806千株	1,930,298千株
債券	額面金額	100百万円	—
受益証券	口数	47百万口	173,969百万口
その他	額面金額	—	—

ハ 管理の状況

顧客から預託を受けた有価証券については、自己(自社整備金庫等)で保管する方法と、第三者(株式会社証券保管振替機構等)をして保管させる方法とを採っております。自己で保管する方法は、顧客別に個別保管とし、第三者をして保管させる方法は混蔵保管とし、それぞれ自己の固有財産と分別し各顧客の持分が自己の帳簿等により直ちに判別できる状態で保管しております。

なお、顧客の信用取引につき、当該顧客から預託を受けた信用取引受入保証金代用有価証券は、顧客の同意を得て、証券金融会社への担保として提供しております。この場合においても同様の保管管理をしております。

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

(単位：百万円)

項 目	平成 29 年 3 月 31 日現在の金額	平成 30 年 3 月 31 日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	—	44
期末日現在の顧客分別金信託額	0	45
期末日現在の顧客分別金必要額	—	161

(2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況

該当する事項はありません。

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	金銭信託	135,000	115,000	みずほ信託銀行株式会社 59,000 F X クリアリング信託 株式会社 76,000
	カバー取引先 への預託	—	—	—
有 価 証 券 等	第三者に よる管理	国内株式12,350千株	国内株式14,577千株	株式会社証券保管振替機構 12,350千株
		国内投信 0百万口	国内投信 0百万口	株式会社証券保管振替機構 0百万口

V 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

(株)SBI証券(当社)	
50.00%	(株)SBI BITS
	100.00% SBI BITS Hong Kong Company Limited
	100.00% SBI BITS Information Technology (Dalian) Company Limited
50.00%	50.00% SBIプライム証券(株)
100.00%	SBI Securities (Hong Kong) Limited
100.00%	SBIリクイディティ・マーケット(株)
	100.00% SBI FXトレード(株)
66.60%	SBIベネフィット・システムズ(株)
	100.00% SBI DCサポート(株)
100.00%	SBIマネープラザ(株)
	100.00% MP1(株)
100.00%	(株)SBIビジネスサービス
100.00%	(株)SBIプロセス・イノベーター
100.00%	SBI CapitalSupport(株)

2. 子会社等の称号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	所在地	資本金の額等	事業の内容	当社及び子会社等が保有する議決権の数	子会社等の総株主の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
(連結子会社) SBIリクイディティ・マーケット(株)	東京都港区	百万円 1,000	金融法人向け外国為替証拠金取引に関わる市場機能及びサービスの提供、これらに附随するシステム開発及び商品開発	口 6,000	% 100.0

商号又は名称	所在地	資本金 の額等	事業の内容	当社及び子会 社等が保有す る議決権の数	子会社等の総株主の議 決権に占める当該保有 する議決権の数の割合
S B I F X トレード(株)	東京都港区	480	金融商品取引法に基づく 店頭外国為替証拠金取引 及びこれに付随する業務	9,600,000	100.0 (100.0)
SBI Securities (Hong Kong) Limited	中華人民共和国 香港特別行政区	300 百万 香港ドル	社債の引受け及びデリバ ティブ取引による仕組債 組成の内製化のための証 券業	1,000,000	100.0
(株)S B I B I T S	東京都港区	100	情報通信機器及びコンピ ュータソフトウェアの設 計、開発、運用、販売、 保守管理、監査及びリー ス業務等	26,000	50.0
SBI BITS Hong Kong Company Limited	中華人民共和国 香港特別行政区	17 百万 香港ドル	I T システムの開発及び 保守等のフィナンシャル テクノロジーサービスを 香港における S B I グル ープ各社及びその他金融 機関に提供する業務	3,800,000	100.0 (50.0)
SBI BITS Information Technology (Dalian) Company Limited	中華人民共和国 遼寧省大連高新 技術産業園区	18 百万 中国元	ソフトウェアの開発等	— (注 2)	100.0 (50.0) (注 2)
S B I プライム証券(株)	東京都港区	350	第一種金融商品取引業	14,000	100.0
S B I ベネフィット・ システムズ(株)	東京都港区	450	確定拠出年金運営管理機 関としての企業型及び個 人型年金の運営管理業務	30,636	66.6
S B I D C サポート(株)	東京都港区	10	総合型確定拠出年金プラ ンの代表事業主としての 各種契約の締結・更新手 続き及び当局への年金規 約の変更申請業務	200	100.0 (66.6)
S B I マネープラザ(株)	東京都港区	100	金融商品仲介業、住宅ロ ーンの代理業務、保険代 理店業務、銀行代理業、 第二種金融商品取引業、 貸金業、投資助言・代理 業など	120,000	100.0
MP 1 (株)	東京都港区	26	ファンド関連事業	2,000	100.0 (100.0)

商号又は名称	所在地	資本金 の額等	事業の内容	当社及び子会 社等が保有す る議決権の数	子会社等の総株主の議 決権に占める当該保有 する議決権の数の割合
(株)SBIビジネスサー ビス	埼玉県さいたま 市中央区	75	(株)SBI証券の事務・業務受 託	3,000	100.0
(株)SBIプロセス・イ ノベーター	東京都港区	75	金融関連事業者向け業務 受託（BPO）及びコンサル ティング、運営管理機関	3,000	100.0
SBI CapitalSupport(株)	東京都港区	30	シード・アーリー層の企 業の顧客サポートを対面 で行うこと	3,000	100.0

(注) 1. 議決権比率欄の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

2. 株式数の概念がないため、出資比率を記載しております。